

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		家族介護支援事業				②事業番号		4532	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○ 要綱	
								計画等	
								その他 法令等の名称	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担	
								その他	
⑧関連予算科目コード		款		3		項		1	
								目	
								2	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課		会計	
								介護保険事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
①在宅要介護高齢者の家族		①申請者数		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
1)介護用品支給事業等		①決定件数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
現に在宅において、介護を必要とする方の家族に対して、その介護の慰労を図るため。		①受給者数		人	
		①計算式			
		②			
		②計算式			
		③			
		③計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
介護に必要な用品の支給を行い、要介護高齢者の福祉の増進を図る。		政策(章) 2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち			
		施策大(節) 3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします			
		施策中 2: 高齢福祉の充実			
		施策小 1: 介護サービスの充実			

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	H31実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	申請者数	人	27	12	23	25	25	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	決定件数	件	27	12	23	25	25	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	受給者数	人	105	95	98	93	95	
成果指標②								事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	161	162	154	154	
財源内訳		直接事業費	千円	3,435	2,759	2,980	3,954	—
		総事業費	千円	3,596	2,921	3,134	4,108	
	国庫支出金		千円	655	1,062	1,147	1,522	
	府支出金		千円	328	531	574	761	
	受益者負担金		千円	0	0	0	0	
	その他特定財源		千円	328	635	686	910	
	一般財源		千円	2,285	693	727	915	

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	在宅の要介護高齢者に対し、介護に必要な用品を支給することにより、家族の精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の福祉の向上を図るため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	今後ますます受給者の増加が見込まれる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	低所得の高齢者で要介護3以上の方が安心して生活ができるように、また、介護者の負担軽減を図ることで、自助の取り組みの推進が図られる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	おむつ等常時必要な方で低所得者への本人及び家族等の負担軽減を図るため。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	高齢化が進む中で、おむつを使用される高齢者が増加する恐れがあり、本人のメンタル援助や家族の介護疲れ等に悪影響が発生する恐れがある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	高齢化が進む中で、おむつを使用される高齢者が増加する恐れがあり、本人のメンタル援助や家族の介護疲れ等に悪影響が発生する恐れがある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	排泄は人としての尊厳にかかわることであるため、その支援は非常に重要である。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	H27年度よりおむつの支給方法の改善により、事務の簡素化を図る。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	統廃合はハードルが高いと思われるが、連携は可能である。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	H27年度よりおむつの支給方法の改善により、事務の簡素化を図る。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	おむつの支給対象者が年々増加している。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		介護用品支給事業については、H27年度より事務の簡素化を図り、支給券方式にし、受給者において自由に介護用品を購入できるようにした。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—